

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 月 日

1 事業名	広域情報化推進事業	コード	162301
-------	-----------	-----	--------

2 担当部課	部等 企画政策部	課等 広報情報課	作成者 宮澤 輝
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政 策	総合計画の推進に向けて	施 策	開かれた市政運営の推進
		予算科目	広域情報化推進事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	行政手続のオンライン化の推進	
目的	対象者	市民全般
	意 図	行政手続のオンライン化の推進による行政サービスの向上

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請に必要な公的個人認証サービスの実施 長野県電子申請届出サービスの実施 長野県高速情報ネットワークの運用 総合行政ネットワーク（L G W A N）の運用 		
前年度の課題への対応	長野県市町村電子自治体推進委員会や自治体情報推進フェア等に参加し、電子申請等の向上に向け検討を行った。また、電子申請を活用したアンケートを実施するなど、利便性の向上を図った。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	住民基本台帳カード（住基カード）発行枚数			単位	枚
	実績値	214	183	147	
	*指標の説明	電子証明書を書き込むICカードの発行数			
② 成果指標（指標名）	電子証明書発行枚数			単位	枚
	目標値	231	182	178	142
	実績値	157	126	143	
	達成度	68.0%	69.2%	80.3%	
	*指標の説明	電子申請に必要な証明書の発行数			
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の実績の平均値（H22年度見直し）				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	1,241,845	1,227,011	951,351	1,044,000
経常経費	1,093,522	1,015,961	951,351	1,044,000
臨時的経費	148,323	211,050	0	0
* 臨時的経費の説明	23年度公的個人認証機器共同化負担金。24年度総合行政NW更改に伴う臨時的経費。			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	1,600,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
正規職員の人数(人)	0.20	0.15	0.15	0.15
③ 合計コスト(①+②)	2,841,845	2,427,011	2,151,351	2,244,000
前年度比		85.4%	88.6%	104.3%
財源	2,496,500	2,007,226	1,706,151	1,787,000
一般財源				
内訳	345,345	419,785	445,200	457,000
特定財源				
* 特定財源の説明	県高速情報NW広域代表接続に伴う他市町村からの負担金収入			
④ 活動一単位あたりコスト	12,587	12,109	14,635	
前年度比		96.2%	120.9%	
⑤ コストに関する補足説明	25年度は合計コストは削減されているが、住基カードの発行枚数が前年から減少しているため			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
長野県電子申請届出システム負担金	件数				
	金額	257,414	257,414	216,001	223,000
長野県高速情報ネットワーク負担金	件数				
	金額	414,414	503,741	534,240	550,000
公的個人認証機器共同化負担金	件数				
	金額	148,323			
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	820,151	761,155	750,241	773,000
	割合	66.04%	62.03%	78.86%	74.04%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	113.5%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。		0
成果指標の目標値 達成度	80.3%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 従来の申請・届出等が行政窓口に出向かなければならないのに対し、電子申請サービスはインターネットを通じて自宅や職場からパソコンで申請することが可能なため、市民サービスの向上に繋がる仕組みであるが、現時点では、国税の申告等用途が限られているため、なかなか広く普及しないという課題がある。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 国税電子申告・納税システムの普及策として特別控除を実施したように、国民が直接的に恩恵等を実感できるサービスを国レベルで実施しないと、大幅な普及は困難であるが、地方自治体においても可能なサービスの提供を研究する。
改善開始時期		H26.4

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	
-----------	--------	---	--